

平成21年4月期 第2四半期決算短信

平成20年11月28日

上場会社名 株式会社ヤガミ
 コード番号 7488 URL <http://www.yagami-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八神 基
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 拮石 研自
 四半期報告書提出予定日 平成20年12月1日 配当支払開始予定日 平成21年1月6日

上場取引所 名

TEL 052-951-9252

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年4月期第2四半期の連結業績(平成20年4月21日～平成20年10月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期第2四半期	3,314	—	209	—	238	—	129	—
20年4月期第2四半期	3,665	3.2	393	△6.4	411	△4.4	237	△1.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年4月期第2四半期	19.27	—	—	—
20年4月期第2四半期	35.05	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年4月期第2四半期	9,435	—	6,469	—	66.3	—	927.44	—
20年4月期	9,889	—	6,387	—	62.4	—	915.47	—

(参考) 自己資本 21年4月期第2四半期 6,250百万円 20年4月期 6,170百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
20年4月期	—	5.00	—	5.00	—	10.00
21年4月期	—	6.00	—	—	—	—
21年4月期(予想)	—	—	—	6.00	—	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年4月期の連結業績予想(平成20年4月21日～平成21年4月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,350	△5.5	570	△26.7	625	△23.5	165	△63.5	—	24.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年4月期第2四半期 6,801,760株 20年4月期 6,801,760株

② 期末自己株式数 21年4月期第2四半期 61,740株 20年4月期 61,740株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年4月期第2四半期 6,740,020株 20年4月期第2四半期 6,795,315株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第2四半期連結累計期間(平成20年4月21日から平成20年10月20日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、需要が急増していた救急救命分野と文教外市場における特定用途什器の売上が前期を下回ったことから、売上高は33億14百万円（前年同期比9.6%減）と減収になりました。

利益面におきましては、経営全般にわたる合理化・効率化に取り組みましたが、利益率の低下と棚卸資産の評価に関する会計基準の適用による棚卸評価損により、営業利益2億9百万円（同46.8%減）、経常利益2億38百万円（同42.1%減）、当四半期純利益は1億29百万円（同45.2%減）と大幅な減益となりました。

事業の種類別の状況につきましては次のとおりであります。

理科学機器設備部門

当事業部門では、改正建築基準法施行以降の工期及び発注の遅れにより学校向け設備機器の納品がずれ込んだことに加え、前期と同じ規模の特定用途什器の物件に恵まれず、それに対する十分なカバーが出来なかったことから、当部門の売上高は16億96百万円（同7.2%減）、営業利益92百万円（同56.2%減）と大幅な減益となりました。

保健医科機器部門

当事業部門では、救急救命分野において、一般市民が行なう一次救命処置が重視され、引き続きAED（自動体外式除細動器）の普及という追い風を受けましたが、商品供給の遅れと、競争が激化したことによる大口物件を中心とした販売価格の低下により、当部門の売上高は9億84百万円（同16.1%減）、営業利益は2億48百万円（同16.8%減）となりました。

産業用機器部門

当事業部門では、半導体業界を中心とした設備投資に対し、製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター及び半導体の寿命を測定する環境試験機器の受注獲得に注力いたしましたが、半導体製造業界をはじめとする設備投資にかげりが見えた影響で、売上高は6億32百万円（同4.6%減）、営業利益は95百万円（同16.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は94億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億54百万円減少しました。これは主に、有価証券が4億40百万円、投資有価証券が66百万円増加する一方、現金及び預金が4億66百万円、受取手形及び売掛金が5億18百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。負債は29億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億37百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億13百万円、未払法人税等が93百万円、賞与引当金が50百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。純資産は64億69百万円となり、自己資本比率は66.3%となりました。

また当第2四半期末における現金及び現金同等物は6億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億66百万円減少いたしました。これは主に、法人税等の支払額1億74百万円、有価証券の取得による支出5億62百万円、投資有価証券の取得による支出1億円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

上期の改正建築基準法施行以降の工期及び発注の遅れによる学校向け設備機器の納品のずれ込みと、AED（自動体外式除細動器）の供給の遅れによる売上高の減少が尾を引き、また、競争が激化したことによる大口物件の受注減少及び販売価格の低下に加え、急激な円高による輸出の減速が予想され、今後の事業環境は厳しい状況にあります。

このような状況の中、通期の連結業績予想については、売上高73億50百万円（前期比5.5%減）、営業利益5億70百万円（同26.7%減）、経常利益6億25百万円（同23.5%減）、当期純利益1億65百万円（同63.5%減）に修正することといたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を実施せず、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算出しております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結累計期間(平成20年4月21日から平成20年10月20日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第50号 平成20年8月7日)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げ法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ40百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年10月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,181,827	2,648,211
受取手形及び売掛金	1,655,543	2,174,340
有価証券	440,137	—
商品及び製品	806,392	785,748
仕掛品	86,413	73,128
原材料及び貯蔵品	255,641	235,492
繰延税金資産	75,948	93,847
その他	68,575	32,680
貸倒引当金	△4,806	△6,107
流動資産合計	5,565,672	6,037,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,045,788	1,078,842
土地	1,850,780	1,850,780
その他（純額）	103,915	111,541
有形固定資産合計	3,000,484	3,041,165
無形固定資産		
ソフトウェア	8,573	9,124
その他	4,555	4,555
無形固定資産合計	13,128	13,679
投資その他の資産		
投資有価証券	343,204	276,344
繰延税金資産	322,837	335,273
その他	193,911	189,134
貸倒引当金	△4,142	△2,953
投資その他の資産合計	855,811	797,799
固定資産合計	3,869,424	3,852,643
資産合計	9,435,097	9,889,985

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年10月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,429,299	1,743,002
短期借入金	91,843	104,329
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	102,738	97,374
未払法人税等	82,273	175,391
賞与引当金	107,881	158,317
その他	110,502	153,082
流動負債合計	1,944,539	2,451,496
固定負債		
社債	80,000	90,000
繰延税金負債	149,741	173,356
退職給付引当金	257,115	250,699
役員退職慰労引当金	298,256	303,401
その他	235,653	233,392
固定負債合計	1,020,766	1,050,849
負債合計	2,965,305	3,502,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	4,804,502	4,708,301
自己株式	△40,082	△40,082
株主資本合計	6,228,530	6,132,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,420	37,935
評価・換算差額等合計	22,420	37,935
少数株主持分	218,840	217,374
純資産合計	6,469,791	6,387,639
負債純資産合計	9,435,097	9,889,985

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年10月20日)
売上高	3,314,180
売上原価	2,034,373
売上総利益	1,279,807
販売費及び一般管理費	1,070,584
営業利益	209,222
営業外収益	
受取利息	7,574
有価証券利息	3,146
受取配当金	2,068
不動産賃貸料	23,259
その他	9,714
営業外収益合計	45,762
営業外費用	
支払利息	3,014
社債利息	342
不動産賃貸費用	11,469
その他	1,954
営業外費用合計	16,780
経常利益	238,205
特別利益	
投資有価証券売却益	335
貸倒引当金戻入額	1,331
特別利益合計	1,667
特別損失	
固定資産除却損	21
投資有価証券評価損	6,670
貸倒引当金繰入額	1,000
特別損失合計	7,691
税金等調整前四半期純利益	232,180
法人税、住民税及び事業税	82,133
法人税等調整額	17,280
法人税等合計	99,413
少数株主利益	2,865
四半期純利益	129,901

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月21日
至平成20年10月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	232,180
減価償却費	57,714
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,416
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,144
賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,435
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20
受取利息及び受取配当金	△12,788
支払利息	3,356
投資有価証券評価損益(△は益)	6,670
投資有価証券売却損益(△は益)	△335
売上債権の増減額(△は増加)	505,273
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54,077
仕入債務の増減額(△は減少)	△315,085
その他	△58,452
小計	315,312
利息及び配当金の受取額	9,785
利息の支払額	△1,286
法人税等の支払額	△174,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,018,000
定期預金の払戻による収入	1,018,000
有価証券の取得による支出	△562,821
有価証券の売却による収入	122,743
投資有価証券の取得による支出	△100,000
投資有価証券の売却による収入	730
有形固定資産の取得による支出	△11,399
無形固定資産の取得による支出	△1,670
長期貸付金の回収による収入	500
保険積立金の積立による支出	△4,800
その他	△320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△13,331
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△33,668
少数株主への配当金の支払額	△1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△466,383
現金及び現金同等物の期首残高	1,097,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	630,827

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第2四半期連結累計期間(平成20年4月21日から平成20年10月20日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第50号 平成20年8月7日)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月21日 至平成20年10月20日)

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,696,440	984,910	632,830	3,314,180	—	3,314,180
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,696,440	984,910	682,830	3,314,180	—	3,314,180
営業利益	92,353	248,358	95,489	436,202	(226,979)	209,222

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

3 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴ない、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は理科学機器設備が27,935千円、保健医科機器が5,417千円、産業用機器が7,345千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月21日 至平成20年10月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月21日 至平成20年10月20日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	369,808	100,908	470,716
II 連結売上高（千円）			3,314,180
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.2	3.0	14.2

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア…東アジア諸国、東南アジア諸国、西南アジア諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)	
	金額(千円)	
		百分比 (%)
I 売上高		3,665,236 100.0
II 売上原価		2,216,665 60.5
売上総利益		1,448,571 39.5
III 販売費及び一般管理費		1,055,029 28.8
営業利益		393,542 10.7
IV 営業外収益		
受取利息	4,254	
有価証券利息	2,000	
受取配当金	1,666	
不動産賃貸料	22,296	
為替差益	706	
雑収入	3,377	34,300 0.9
V 営業外費用		
支払利息	3,149	
社債利息	409	
不動産賃貸費用	11,475	
雑損失	1,552	16,587 0.4
経常利益		411,255 11.2
VI 特別利益		
保険金収入	6,748	
貸倒引当金戻入益	1,754	8,503 0.2
VII 特別損失		
固定資産除却損	616	616 0.0
税金等調整前 中間純利益		419,141 11.4
法人税、住民税及び 事業税	128,129	
法人税等調整額	46,556	174,685 4.7
少数株主利益		7,235 0.2
中間純利益		237,221 6.5

(2) 前中間連結キャッシュフロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	419,141
減価償却費	64,592
退職給付引当金の増加額	5,758
役員退職慰労引当金の増加額	13,931
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 102,841
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,735
受取利息及び受取配当金	△ 7,920
支払利息	3,559
有形固定資産除却損	616
売上債権の増減額(△は増加)	280,775
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 152,923
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 156,209
その他	△ 41,214
小計	325,532
利息及び配当金の受取額	3,878
利息の支払額	△ 1,565
法人税等の支払額	△ 180,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,442
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,551,000
定期預金の払戻による収入	51,000
有形固定資産の取得による支出	△ 27,517
無形固定資産の取得による支出	△ 414
保険金の受取による収入	6,748
保険積立による支出	△ 4,800
長期貸付金の貸付による支出	△ 5,000
その他	614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,530,369
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 29,165
社債の償還による支出	△ 10,000
自己株式の取得による支出	△ 37,547
配当金の支払額	△ 67,923
少数株主への配当金の支払額	△ 1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,036
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 1,528,963
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,496,982
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	968,018

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日）

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,828,675	1,173,570	662,990	3,665,236	—	3,665,236
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,828,675	1,173,570	662,990	3,665,236	—	3,665,236
営業利益	211,017	298,413	114,000	623,431	(229,889)	393,542

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日）

海外売上高が、連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみを記載しております。

I 海外売上高(千円)	458,937
II 連結売上高(千円)	3,665,236
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.5